

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第46期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社イチネン
【英訳名】	ICHINEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 倅稔
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社イチネン東京支店 （東京都港区芝浦4丁目2番8号） 株式会社イチネン神戸支店 （神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号） 株式会社イチネン名古屋支店 （名古屋市中区栄2丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	21,887,120	27,006,398	26,189,066	45,209,169	54,406,459
経常利益（千円）	1,007,216	1,075,987	1,218,417	2,050,946	1,956,407
中間(当期)純利益（千円）	457,318	493,223	662,717	1,113,227	1,049,926
純資産額（千円）	8,648,376	9,854,447	11,520,935	9,200,924	10,754,740
総資産額（千円）	64,120,703	79,021,346	74,983,247	79,653,307	76,607,956
1株当たり純資産額（円）	413.57	445.68	497.26	433.53	465.50
1株当たり中間(当期)純利益 金額（円）	22.10	23.19	30.78	51.40	48.91
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	21.51	22.66	30.64	50.02	48.03
自己資本比率（%）	13.5	12.2	15.4	11.6	13.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△2,136,780	△43,815	1,145,605	△891,894	2,408,552
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△175,658	△424,165	41,071	△4,518,902	△1,743,845
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	44,417	△945,520	△2,292,238	6,320,449	△3,678,256
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	1,787,980	3,552,153	1,034,855	4,965,654	2,140,416
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	410 [45]	652 [50]	640 [29]	631 [51]	664 [41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期において総資産が増加しているのは、タイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）が当社の連結子会社となったためであります。
- 第45期中より連結売上高が増加しているのは、タイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）の損益が業績に含まれているためであります。
- 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,859,074	16,266,382	15,521,528	32,484,334	32,809,806
経常利益 (千円)	604,264	581,819	704,224	1,089,881	971,697
中間(当期)純利益 (千円)	265,012	327,741	346,161	674,227	682,923
資本金 (千円)	1,981,706	2,104,205	2,122,190	2,023,850	2,119,880
発行済株式総数 (株)	21,421,498	22,127,998	23,639,727	21,640,998	22,222,998
純資産額 (千円)	8,473,278	9,057,769	10,502,544	8,762,477	9,382,408
総資産額 (千円)	49,337,090	58,902,760	58,086,486	59,899,272	57,810,327
1株当たり純資産額 (円)	405.19	419.02	453.27	413.75	432.14
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	12.80	15.41	16.07	31.35	31.81
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	12.46	15.05	16.00	30.50	31.33
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	7.00	13.00	13.00
自己資本比率 (%)	17.2	15.4	18.1	14.6	16.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	230 [16]	246 [21]	251 [9]	225 [21]	224 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期中の1株当たり配当額7円及び第44期の1株当たり配当額13円は、記念配当2円を含んでおります。
3. 第44期において総資産が増加しているのは、タイホー工業株式会社（現株式会社タイホーコーザイ）が当社の連結子会社となったためであります。
4. 第45期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、平成19年9月1日付の株式交換により、株式会社タイホーコーザイの議決権所有割合が72.5%から100%となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
リース事業	128 (-)
自動車メンテナンス受託事業	82 (2)
燃料販売事業	27 (7)
ケミカル事業	298 (8)
その他事業	33 (1)
全社（共通）	72 (11)
合計	640 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員（1日勤務時間8時間換算）を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員70名は含まれておりません。

3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	251 (9)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員（1日勤務時間8時間換算）を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員28名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である(株)タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、(株)タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。平成19年9月30日現在の組合員数は166名であり労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き好調を維持し、設備投資の増加や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国に端を発するサブプライムローン問題や、原油・素材価格の高騰の諸問題が持ち上がり、先行きに不透明さが残る状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

また、平成19年9月1日付けで、更なるシナジー効果の早期実現と経営の機動性を高めることを目的に株式交換により株式会社タイホーコーザイを完全子会社化いたしました。この株式交換によりのれんが10億57百万円発生いたしました。こののれんについては20年の定額法により償却を行うため当連結会計年度ののれん償却額は26百万円となります。

当中間連結会計期間の連結売上高は、261億89百万円(対前年同期比3.0%減)、営業利益は13億31百万円(対前年同期比8.4%増)、経常利益は12億18百万円(対前年同期比13.2%増)、中間純利益は6億62百万円(対前年同期比34.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

(リース事業)

リース事業につきましては、引き続き競合他社との価格競争が厳しい中、採算重視を第一に中小口規模の企業を中心とした新市場の開拓を行っております。また、既存取引につきましても中期経営計画に掲げている“量から質への転換”の方針に基づき、不採算取引の改善を徹底しております。これらの不採算取引の発生は、車両の使用期間が年々長期化していることが原因としてあげられます。使用期間の長い車両は走行距離も超過状態にあることが多く、突発的な整備費用の発生がメンテナンスコストを増加させる原因となっています。経費抑制を目的に依然として再リース契約の希望は多くありますが、再リース契約にともない発生が予想される経常的・突発的メンテナンス費用についての説明を徹底することにより、契約時の粗利益率改善に取り組んでおります。また、省エネ・エコニーズに応えるハイブリッド車両など新車への入替提案も積極的に実施しております。これらの取り組みにより当中間連結会計期間のリース契約粗利益率は改善しております。また、引き続きリース契約終了後の車両処分が好調に推移しております。これらの結果、リース契約高は101億39百万円(対前年同期比14.6%減)、リース未経過契約残高は502億86百万円(対前連結会計年度末比5.7%減)となりました。

損益面では、売上高は135億78百万円(対前年同期比0.7%減)、営業利益は9億5百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。

(自動車メンテナンス受託事業)

自動車メンテナンス受託事業につきましては、平成17年8月から20ヵ月の期間で官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了しました。一方、新たなサービスとして平成19年4月からイチネンBPプラネット株式会社の車体修理関連事業がスタートしました。車両整備と車体修理、車両処分を三位一体とするトータル機能を新しい強みとして確立し、取引先へ提案を行っております。また、リース事業と同様に採算面の改善を図ることに重点を置き、走行過多車両の入替を促進し量から質への契約の改善に努めました。これらの結果、メンテナンス受託契約高は26億11百万円(対前年同期比16.0%減)、メンテナンス未経過契約残高は75億60百万円(対前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

損益面では、官公庁等から受託した大口メンテナンス契約が平成19年3月末で終了したことにより、売上高で7億7百万円減少となりました。この結果、売上高は37億59百万円(対前年同期比15.8%減)、営業利益は1億71百万円(対前年同期比2.4%増)となりました。

(燃料販売事業)

燃料販売事業につきましては、主力である自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売は、顧客から利便性が評価され販売数量は前年同期比17%増となりましたが、原油価格の上昇から元売りからの仕入価格が値上がりしたものの販売価格への転嫁が後追いの状況下においては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は14億72百万円(対前年同期比1.1%減)、営業損失は26百万円(前年同期は16百万円の営業利益)となりました。

(ケミカル事業)

ケミカル事業につきましては、原油価格高騰によるボイラー燃料のバイオマス化の進展や、CO₂削減に向けた環境問題による天然ガスへの燃料転換の影響を受け、メイン商品である燃料添加剤の販売は前年同期比で微減となりました。しかし一方では、石炭添加剤、消泡剤などの商品が順調な伸びを示し工業薬品全体では、好調な結果に終わりました。また、この工業薬品は陸上だけでなくマリン(船舶)関係の燃料添加剤、洗浄剤なども、徐々にではありますが確実な伸びを示しており、今後に期待が持てます。

他の分野では、表面処理技術の確立と営業推進によって、防水型携帯電話部品関連で大きな伸びとなりました。

この結果、売上高は59億80百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益は3億69百万円(対前年同期比53.5%増)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、中核となるパーキング事業につきましては、競合他社との駐車場開拓競争が厳しい中、来客用駐車場及びコインパーキングにターゲットを絞り新規開拓を実施しました。この結果、平成19年9月末現在で駐車場管理件数は454件、管理台数は10,442台の規模にまでなりました。また、既存物件におきましては、地代の上昇により採算が低下している駐車場の収支改善を最優先課題として取り組みました。

この結果、売上高はパーキング事業では増加しましたが、平成19年4月にイエローハットの店舗を閉鎖したことにより16億76百万円(対前年同期比6.1%減)となっております。営業利益は、契約更改に伴う地代の上昇及びパーキング運営におけるのれんの費用負担もあり、73百万円の営業損失(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に「本邦」以外の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より25億17百万円減少し、10億34百万円（対前年同期比70.9%減）になりました。当社グループでは、平成19年3月よりグループ内の資金を有効に活用するためにキャッシュマネジメントシステムを導入しております。これにより当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の月末平均残高は、前連結会計年度に比べ10億円程度減少し、資金効率が大幅に改善しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億45百万円（前期は△43百万円）となりました。これは、リース資産の取得等によるリース資産の増減額△57億89百万円（前期は△73億63百万円）を減価償却費75億8百万円（前期は77億88百万円）が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円（前期は△4億24百万円）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が△3億11百万円（前期は△5億66百万円）あったものの、定期預金の払戻による収入40百万円（前期は58百万円）、有形・無形固定資産の売却による収入72百万円（前期は4億68百万円）、及び保険積立金の解約による収入2億47百万円（前期は12百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△22億92百万円（前期は△9億45百万円）となりました。これは、借入金の借入による収入135億25百万円（前期は117億86百万円）が、返済による支出156億37百万円（前期は144億91百万円）を下回ったこと等によるものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
リース事業 (千円)	—	—
自動車メンテナンス受託事業 (千円)	—	—
燃料販売事業 (千円)	—	—
ケミカル事業 (千円)	2,182,101	146.1
その他事業 (千円)	76,433	89.4
合計	2,258,535	143.1

(注) 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

② 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
リース事業 (千円)	1,520,097	81.4
自動車メンテナンス受託事業 (千円)	2,752,698	79.6
燃料販売事業 (千円)	1,203,024	99.9
ケミカル事業 (千円)	1,091,197	52.1
その他事業 (千円)	1,239,027	90.2
合計	7,806,044	78.1

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
リース事業 (千円)	13,472,959	99.2
自動車メンテナンス受託事業 (千円)	3,600,010	83.8
燃料販売事業 (千円)	1,460,652	99.0
ケミカル事業 (千円)	5,979,299	101.8
その他事業 (千円)	1,676,143	93.9
合計	26,189,066	97.0

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。

(2) リース事業セグメントの状況

① リース契約の実行高

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
輸送用機器 (千円)	9,997,817	86.1
情報・事務・医療用機器 (千円)	39,448	29.0
商業・サービス業用機械設備 (千円)	64,533	69.1
産業・土木・建設機械 (千円)	22,228	100.2
その他 (千円)	15,389	77.3
合計	10,139,418	85.4

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

② リース資産残高

所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース資産の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	中間期末残 高(千円)	取得価額 (千円)	減価償却累 計額(千円)	中間期末残 高(千円)
輸送用機器	59,069,576	30,205,589	28,863,987	58,395,370	31,745,113	26,650,257
情報・事務・医療用機器	1,571,123	970,846	600,276	1,498,817	920,809	578,007
商業・サービス業用機械 設備	3,158,507	1,936,400	1,222,107	1,823,934	1,116,420	707,513
産業・土木・建設機械	226,351	139,940	86,410	258,257	103,200	155,056
その他	300,661	224,279	76,381	228,386	130,375	98,011
合計	64,326,220	33,477,056	30,849,164	62,204,765	34,015,918	28,188,846

③ 未経過リース料中間期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	10,828,334	8,550,299	5,876,341	3,387,771	1,227,747	301,582	30,172,077
当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	10,178,328	7,425,096	5,134,040	2,891,876	1,132,540	273,399	27,035,282

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	2,753,913	4,259,830	7,013,743
当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	2,868,296	4,419,846	7,288,142

④ 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	13,575,369	11,298,757	2,276,611	191,213	2,085,397	39,890,790	10.5
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	13,472,959	11,103,718	2,369,241	194,020	2,175,220	38,285,914	11.4

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

① メンテナンス契約の実行高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
輸送用機器	3,107,446千円	2,611,759千円
合計	3,107,446千円	2,611,759千円

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

② 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	3,917,209	1,654,663	1,026,999	569,219	190,905	17,074	7,376,072
当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	4,031,853	1,662,941	1,061,148	594,041	191,345	19,025	7,560,355

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成19年4月30日をもって、連結子会社の(株)カーライフ・イチネンにおいて、(株)イエローハットとの間で締結していたイエローハットグループ店に加盟する契約は、イチネン・グループの連邦制経営を推進するうえで経営資源を基幹事業に集中的に配分するために解除いたしました。

5 【研究開発活動】

現在当社グループにおける研究開発活動は連結子会社の株式会社タイホーコーザイにおいて、化学薬品関連事業の新商品開発、営業フォローに対し研究本部が主体となって進めております。研究本部は昨年10月の合併により、中央研究所と関東研究所から成っております。

本年4月に中央研究所3名、関東研究所2名を増員したことにより、平成19年9月末時点で総勢39名（TC事業部関係14名、PC事業部関係8名、CC事業部関係4名、FC事業部関係3名、分析関係6名、業務関係4名）のスタッフで構成されております。

関東研究所はPC事業部関係を主体とした研究開発を実施していますが、中央研究所の自動車用化成品部門、溶接関連部門、防錆剤・洗浄剤研究部門及び分析部門と協調した研究開発を進めております。

(1) 工業薬品関連

世界的原油高騰傾向に呼応し国内外で安価な燃料（低品位燃料や低品位石炭）への転換が進み、更に地球温暖化環境対策に伴い紙パ業界を中心にバイオマスボイラへの燃料転換も急速に進んでおります。

株式会社タイホーコーザイの主力製品である工業薬品関連薬剤も原油高騰の影響を受け、各原料価格の大幅なアップを余儀なくされております。

<燃料添加剤>燃料転換の影響によりボイラ用燃料添加剤の売上げが減少しているものの、ディーゼル用・船舶用燃料添加剤が好調であった事、主要燃料添加剤の溶剤を今期も引き続き見直した結果、利益率の向上に寄与しております。今後原油高騰の影響から、燃費対策として液体燃料に水数十%を混入したエマルジョン燃料の急速な普及が予想され、エマルジョン燃料用添加剤の開発にも重点を置いて進めております。

バイオマスボイラについては塩素に起因する各種トラブルがあり、昨年導入した管状腐食試験装置を活用し、有効な塩素防食用燃料添加剤の開発を目指しております。今後、その実証試験等、産学官と協調して研究活動を継続してまいります。

<石炭添加剤>石炭添加剤に就いては顧客へは効果確認されているものの、費用対効果の点で期待どおりの売上げは達成出来ておりません。将来的にも有望なテーマであり、産学官と協調してCO₂対策を始め、新たに低価格な添加剤開発を目指し将来に向けた研究活動を継続してまいります。

<紙パ関係>紙パ関係では石灰焼成炉の閉塞トラブルに対する薬剤が、多数の現場試験で有効である事が認知され順調に推移しております。また抄紙工程における紙粉防止剤は他社の独占市場でありましたが、平成19年3月期に新たなタイプを開発でき客先評価も得ている事から、今後期待できる製品の一つであります。

その他にまだ参入出来ていないキレート剤、消泡剤等の高性能化に向けた見直しを実施しています。

<生産工場関係>顧客ニーズに沿った製品開発に重点を置いた研究を実施しており、特に環境対策品として生分解性の潤滑剤、洗浄剤の開発を進めております。今後は、容器のリユースなど製品全体でのプロデュースを考えており、環境・塗装・衣類・人体に対する安全性且つ機能性の向上等、引続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<溶接関係>溶接関係は合併により両社の製品の統合等を実施しており、探傷検査剤は両社の製品の利点を併せ持つ、新たな製品として平成20年3月期上期に上市しております。ステンレスの電解研磨装置及び薬剤の販売が順調であります。引続き更なる性能アップと環境に優しいタイプを開発すべく、産学官と協調して平成20年3月期中の完成を目指しております。

(2) 化学品関連

<自動車用化成部品部門>近年、地球温暖化環境対策の一環としてエアゾール製品の脱LPG化を図っており、クリンビューに続き今後もノータッチ、防錆潤滑剤等主力製品の脱LPG化を目指しております。更にVOC規制に伴う揮発性有機溶剤使用削減から、簡易ワックスの脱アルコール化も検討しており、時代の要望に沿った環境に優しい製品開発を目指しております。

自動車用化成部品部門の中で一番好調な分野はフロントガラスの撥水処理剤とタイヤ艶出し剤であります。前期末にフロントガラスの撥水効果とワイパーのビビリ防止効果の両効果を有する“ワイパースルー”を開発し、当期はきめ細かい泡の“スーパーノータッチ”を上市しており、当社としても今後大いに期待しております。

<自動車修理工場関係>艶出し剤、クリーナー等は自動車用化成部品部門との協調した研究開発を促進し、前期に新たなブランド“コブズ (Kob's)”を立ち上げ、その第一弾としてニュータイプのボディーコーティングシステムを上市しております。更にノータッチの技術を応用した艶の良いタイヤWAXやガラスのウロコ取りを応用した“ガラス美人”を上市しております。

<その他部門>メガネ曇り止め含浸不織布、浴室洗面鏡クリーナー&曇り止め剤、及び観葉植物用クリーナーの改良等、平成20年3月期上市に向け開発を継続してまいります。更にバイク用各種商材等、新規チャンネル向け商品のラインアップ化を図っております。

(3) 新素材関連

<ケミカル関係>ラベル用として安定した売上げとなっているIJプリンタ用光沢フィルム商品は、更なる安定生産化技術を確認しております。当期はIJプリンタ用光沢フィルムの透明化に目処がつき10月に上市し、顔料インク対応フィルムの開発を平成20年3月期下期上市に向け継続してまいります。

大手複写機メーカーのクリーナーがVOC規制に伴う揮発性有機溶剤使用削減を行う必要性が高まっております。環境対策等時代の要望に適応した新たな商品開発を目指し、研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び、その加工技術を顧客仕様で開発し、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングや、エラストマー部品への加飾コーティングに採用され、加工からの受注をしております。また、銀鏡によるハーフミラー処理技術と量産化を確認し、4月に銀鏡ハーフミラー製品を国内上市しました。現在、難密着素材用の金属光沢のある加飾コーティング技術を開発中であり、平成20年3月期中の上市を目標に推進いたしております。更にシリコンゴム部品の精密洗浄装置と工程を確認し、光学部品の量産に実績を得、拡販推進中です。

<オプティカル関連部門>導光板関係の高輝度化技術の開発は業界全体の要望でもあります。当社は中型サイズを中心として高効率導光板の性能確保と量産化に向け、パターン設計の研究を進めております。当期は更にLED光源とのセット販売を上市しておりますが、今後も引き続き研究を継続いたします。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は1億65百万円であります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「主要な設備の状況」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載する方法によっております。

1【主要な設備の状況】

(1) 概要

当中間連結会計期間に実施した設備投資総額は67億49百万円であり、その主な内容はリース事業におけるリース資産の購入64億56百万円であります。

(2) 設備投資額

リース事業

リース資産 設備投資額

区分		取得価額（千円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	輸送用機器	4,360,193	67.5
	情報関連機器・事務用機器	94,554	1.5
	商業・サービス業用機械設備	88,318	1.4
	医療用機器	—	—
	産業工作機械	20,566	0.3
	その他	118,156	1.8
オペレーティング・リース資産		1,774,926	27.5
合計		6,456,714	100.0

(3) 主要な設備の除却、売却等

リース事業

リース資産の売却、撤去

区分		取得価額（千円）	構成比（％）
所有権移転外 ファイナンス・リース資産	輸送用機器	4,226,351	60.0
	情報関連機器・事務用機器	222,914	3.2
	商業・サービス業用機械設備	208,211	2.9
	医療用機器	—	—
	産業工作機械	48,484	0.7
	その他	312,745	4.4
オペレーティング・リース資産		2,026,385	28.8
合計		7,045,093	100.0

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,639,727	23,663,727	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	23,639,727	23,663,727	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	174	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※2	330	330
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	発行価格 330 資本組入額 165
新株予約権の行使の条件 ※1, 3	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にあること。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※3	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。相続人は、権利行使できる。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。相続人は、権利行使できる。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※1. 当社取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にある者14名及び当社子会社取締役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にある者17名であります。

※2. 下記の事由が生じたときは、下記の算式により調整し、調整後の行使価格1円未満の端数を切り上げるものとします。

①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まないものとします。

- ※3. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び取締役会が定めた取締役に準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合は権利行使をなしうるものとします。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。ただし、下記③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件によるものとします。
- ③その他細目については平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づく取締役会の決議により、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(注) 1. 発行数は、平成16年6月25日開催の当社定時株主総会で決議（特別決議）された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権は、平成16年6月25日に付与いたしました。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会特別決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	820
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	82,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※2	—	652
新株予約権の行使期間	—	自 平成21年10月18日 至 平成24年10月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 652 資本組入額 326
新株予約権の行使の条件 ※1, 3	—	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※3	—	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。相続人は、権利行使できる。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	※4

※1. 連結子会社の取締役7名及び連結子会社の執行役員8名であります。

※2. 下記の事由が生じたときは、下記の算式により調整し、調整後の行使価格1円未満の端数を切り上げるものとします。

①当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- ※3. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に権利行使をなしうるものとする。
- ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、下記③に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- ③その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ※4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(※2)で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
前記(新株予約権の行使期間)に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記(新株予約権の行使期間)に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
前記(新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額)に準じて決定する。
- ⑦新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得に関する事項
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
新株予約権者が、(※3)①に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。
その他の取得自由および取得条件については別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- ⑨その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(注) 1. 発行数は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会で決議（特別決議）された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合および新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。

また、当社が株式分割（株式の無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合または当社が子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 新株予約権は、平成19年10月17日に付与いたしました。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注) 1	14,000	22,236,998	2,310	2,122,190	2,310	3,147,894
平成19年9月1日 (注) 2	1,402,729	23,639,727	—	2,122,190	601,134	3,749,029

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

3. 平成19年10月1日より平成19年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が24,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ3,960千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3-8	2,360	9.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	820	3.47
黒田 雅史	大阪府吹田市	726	3.07
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	689	2.92
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	653	2.77
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	599	2.54
黒田 恭年	大阪府池田市	486	2.06
黒田 倅稔	大阪府吹田市	442	1.87
黒田 倅司	兵庫県芦屋市	435	1.84
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントジェイピーアール デイアイエスジーエフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	424	1.80
計	—	7,637	32.31

- (注) 1. 上記住友信託銀行株式会社の所有株式に、信託業務に係る株式はありません。
2. 当社は自己株式469,358株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成19年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年6月15日現在で、624千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 フィデリティ投信株式会社
- 住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
- 保有株券等の数 624千株
- 株券等保有割合 2.81%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 471,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,148,900	231,489	—
単元未満株式	普通株式 19,827	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,639,727	—	—
総株主の議決権	—	231,489	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イチネン	大阪市淀川区西中島 4丁目10番6号	469,300	—	469,300	1.99
(子会社保有株式) 株式会社タイホーコーザイ	東京都港区芝浦4丁 目2番8号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	471,000	—	471,000	1.99

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655	798	830	808	729	687
最低(円)	533	540	761	645	574	537

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	3,592,153		1,034,855		2,180,416		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	6,541,510		6,733,954		6,388,875		
3. リース・メンテナ ンス等未収入金		2,514,701		2,298,325		2,310,028		
4. たな卸資産		1,232,958		1,063,297		1,105,113		
5. 前払費用		2,470,265		2,387,360		1,841,477		
6. 繰延税金資産		334,735		531,354		496,856		
7. その他		683,635		684,357		705,601		
貸倒引当金		△44,807		△45,988		△70,741		
流動資産合計		17,325,153	21.9	14,687,516	19.6	14,957,627	19.5	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. リース資産		91,784,674		91,297,160		92,088,373		
減価償却累計額		52,061,809	39,722,864	53,958,034	37,339,125	53,380,989	38,707,384	
2. 建物及び構築物	※1	5,088,532		5,311,691		5,295,084		
減価償却累計額		2,698,393	2,390,139	2,854,270	2,457,421	2,772,554	2,522,529	
3. 土地	※1		4,666,119		4,981,552		5,052,826	
4. 建設仮勘定			—		54,223		462	
5. その他		3,288,828		3,544,203		3,508,240		
減価償却累計額		1,699,433	1,589,395	1,879,020	1,665,183	1,794,962	1,713,277	
有形固定資産合計			48,368,518		46,497,506		47,996,480	
(2) 無形固定資産								
1. リース資産			139,777		142,707		148,561	
2. のれん			6,143,364		6,963,767		6,208,637	
3. 電話加入権			31,553		30,972		31,553	
4. ソフトウェア			574,129		612,943		668,858	
5. その他			281		—		—	
無形固定資産合計			6,889,106		7,750,391		7,057,611	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			2,035,272		2,182,707		2,332,181	
2. 長期貸付金			183,215		142,142		147,928	
3. 長期前払費用			1,346,464		1,266,957		1,350,483	
4. 繰延税金資産			843,392		512,701		624,164	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
5. リサイクル預託 金	※4		393,636		463,395		440,675
6. その他		2,382,586		1,888,820		2,028,701	
貸倒引当金		△765,845		△467,408		△386,973	
投資その他の資産 合計		6,418,724		5,989,316		6,537,161	
固定資産合計		61,676,348	78.1	60,237,214	80.3	61,591,253	80.4
Ⅲ 繰延資産							
1. 株式交付費		—		4,586		—	
2. 社債発行費		19,844		53,929		59,075	
繰延資産合計		19,844	0.0	58,516	0.1	59,075	0.1
資産合計		79,021,346	100.0	74,983,247	100.0	76,607,956	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		8,139,732		6,990,705		7,795,159	
2. 短期借入金		6,245,680		5,386,680		4,406,659	
3. コマーシャル・ ペーパー	2,500,000		4,000,000		2,500,000		
4. 1年以内償還予定 の社債	2,120,000		4,250,000		2,180,000		
5. 1年以内返済予定 の長期借入金	11,952,391		10,117,477		11,163,557		
6. 未払費用	47,780		59,007		67,900		
7. 未払法人税等	332,608		248,034		242,460		
8. 未払消費税等	137,030		202,938		192,833		
9. リース・メンテナ ンス等前受金	3,427,377		3,237,913		3,288,658		
10. 賞与引当金	316,113		452,673		329,209		
11. その他	1,051,314		584,237		722,480		
流動負債合計	36,270,029	45.9	35,529,668	47.4	32,888,918	42.9	
Ⅱ 固定負債							
1. 社債	5,660,000		7,080,000		9,840,000		
2. 長期借入金	25,727,875		19,480,923		21,526,668		
3. 長期未払金	1,587		1,043		1,315		
4. 退職給付引当金	583,351		521,228		570,832		
5. 役員退職慰労引当 金	442,283		293,712		486,061		
6. 残価保証引当金	—		48,080		34,220		
7. 繰延税金負債	327,832		339,774		351,845		
8. その他	153,938		167,881		153,352		
固定負債合計	32,896,869	41.6	27,932,643	37.2	32,964,296	43.1	
負債合計	69,166,899	87.5	63,462,311	84.6	65,853,215	86.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. リース・メンテナンス収入		15,160,798		14,230,605		30,371,515				
2. 燃料売上高		1,475,700		1,460,652		3,217,679				
3. ケミカル売上高		5,872,302		5,979,299		11,906,513				
4. その他の売上高		4,497,596	27,006,398	100.0	4,518,508	26,189,066	100.0	8,910,751	54,406,459	100.0
II 売上原価										
1. リース・メンテナンス原価		12,985,368		12,017,220		26,457,084				
2. 資金原価		191,213		194,020		391,077				
3. 燃料原価		1,203,698		1,200,541		2,403,553				
4. ケミカル原価		3,286,060		3,398,727		6,721,405				
5. その他の原価		3,150,713	20,817,053	77.1	3,211,607	20,022,117	76.5	6,290,935	42,264,056	77.7
売上総利益			6,189,344	22.9		6,166,948	23.5		12,142,403	22.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		249,599		210,877		470,315				
2. 給料手当・賞与		1,532,844		1,585,974		3,411,428				
3. 賞与引当金繰入額		258,174		376,285		324,056				
4. 退職給付費用		150,924		106,832		268,433				
5. 役員退職慰労引当金繰入額		42,973		40,812		86,567				
6. 福利厚生費		370,431		392,826		773,592				
7. 交際費		58,920		51,961		113,581				
8. 貸倒引当金繰入額		110,057		115,839		155,312				
9. 減価償却費		190,178		200,251		401,094				
10. 賃借料		270,119		259,171		501,976				
11. のれん償却額		319,382		302,545		641,924				
12. その他		1,406,762	4,960,368	18.3	1,191,922	4,835,300	18.4	2,728,024	9,876,306	18.1
営業利益			1,228,975	4.6		1,331,647	5.1		2,266,096	4.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,772		5,960		4,677				
2. 受取配当金		20,854		26,888		26,338				
3. 積立保険解約益		2,839		26,980		1,742				
4. 匿名組合投資利益		7,326		—		4,542				
5. 持分法による投資利益		2,497		8,276		10,320				
6. その他		66,504	104,794	0.4	29,631	97,737	0.4	106,076	153,698	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用									
1. 支払利息		160,674		164,206		310,149			
2. 支払手数料		78,708		15,123		66,767			
3. 社債発行費償却		2,240		8,077		7,707			
4. 会員権評価損	※3	250		—		2,515			
5. その他		15,908	257,783	23,560	210,968	76,248	463,387		0.9
経常利益			1,075,987		1,218,417		1,956,407		3.6
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	※1	43,830		9,613		53,985			
2. 投資有価証券売却益		4,727		7,080		112,641			
3. 貸倒引当金戻入益		10,505		57,887		44,885			
4. 償却債権取立益		—		26,069		—			
5. 共済会清算益	※6	—		150,989		—			
6. 持分変動益		—	59,062	—	251,639	226,530	438,043		0.8
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	※2	46,546		104,661		118,072			
2. 投資有価証券売却損		3,454		—		3,880			
3. 事務所移転損失		37,052		—		37,052			
4. 退職給付制度改定損		—		11,907		—			
5. 役員退職金		—		150,194		—			
6. 厚生年金基金脱退損	※4	78,696		—		78,696			
7. 減損損失	※5	—		—		76,301			
8. 棚卸資産整理損	※7	—		29,278		—			
9. のれん償却額		—	165,749	—	296,042	169,100	483,103		0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			969,300		1,174,014		1,911,346		3.5
法人税、住民税及 び事業税		303,160		220,656		501,345			
法人税等調整額		110,231	413,391	127,814	348,471	144,206	645,551		1.2
少数株主利益			62,685		162,824		215,868		0.4
中間(当期)純利益			493,223		662,717		1,049,926		1.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	80,355	80,355			160,710
剰余金の配当(注)			△126,777		△126,777
利益処分による役員賞与(注)			△40,540		△40,540
中間純利益			493,223		493,223
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	80,355	80,355	325,906	△93	486,522
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,104,205	3,129,982	4,515,982	△157,670	9,592,500

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,946	—	163,672	9,364,596
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				160,710
剰余金の配当(注)				△126,777
利益処分による役員賞与(注)				△40,540
中間純利益				493,223
自己株式の取得				△93
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△53,379	2,340	54,368	3,328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,379	2,340	54,368	489,850
平成18年9月30日 残高 (千円)	41,566	2,340	218,040	9,854,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,310	2,310			4,620
剰余金の配当			△151,978		△151,978
中間純利益			662,717		662,717
自己株式の取得				△837,815	△837,815
株式交換による変動額		1,115,390		709,122	1,824,513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,310	1,117,700	510,739	△128,693	1,502,056
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,122,190	4,263,357	5,402,097	△286,500	11,501,145

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,678	647,973	10,754,740
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			4,620
剰余金の配当			△151,978
中間純利益			662,717
自己株式の取得			△837,815
株式交換による変動額			1,824,513
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△87,888	△647,973	△735,861
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△87,888	△647,973	766,195
平成19年9月30日 残高 (千円)	19,789	—	11,520,935

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,023,850	3,049,627	4,190,076	△157,576	9,105,978
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	96,030	96,030			192,060
剰余金の配当(注)1、2			△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与(注) 1			△40,540		△40,540
当期純利益			1,049,926		1,049,926
連結子会社増加に伴う 剰余金の減少			△51,628		△51,628
自己株式の取得				△230	△230
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	96,030	96,030	701,281	△230	893,110
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,119,880	3,145,657	4,891,358	△157,807	9,999,089

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,946	163,672	9,364,596
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			192,060
剰余金の配当(注)1、2			△256,475
利益処分による役員賞与(注)1			△40,540
当期純利益			1,049,926
連結子会社増加に伴う 剰余金の減少			△51,628
自己株式の取得			△230
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	12,732	484,300	497,033
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,732	484,300	1,390,144
平成19年3月31日 残高 (千円)	107,678	647,973	10,754,740

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		969,300	1,174,014	1,911,346
減価償却費		7,788,570	7,508,820	14,970,126
減損損失		—	—	76,301
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△74,559	55,682	△427,497
受取利息及び受取配 当金		△25,626	△32,849	△31,015
支払利息		160,674	164,206	310,149
投資有価証券売却損 益		△4,727	△7,080	△108,760
のれん償却額		319,382	302,545	811,024
持分変動益		—	—	△226,530
共済会清算益		—	△150,989	—
その他損益		26,754	92,030	53,449
売上債権の増減額 (増加:△)		138,335	△345,079	299,730
リース・メンテナ ンス等未収入金の増減 額 (増加:△)		△247,638	11,702	△42,964
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△85,138	1,633	30,819
リース資産の増減額 (増加:△)		△7,363,630	△5,789,641	△13,176,579
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		17,770	△61,511	5,251
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少:△)		△20,405	△192,349	23,372
仕入債務の増減額 (減少:△)		△340,303	△804,454	△685,446
リース・メンテナ ンス等前受金の増減額 (減少:△)		196,828	△50,745	58,109
リース債権流動化に 伴う未払金等の増減 額 (減少:△)		△52,492	△12,712	△70,274
その他の資産・負債 項目の増減額		△893,021	△576,269	△323,539
役員賞与の支払額		△40,540	—	△40,540
小計		469,532	1,286,953	3,416,531

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		22,678	28,926	20,913
利息の支払額		△164,215	△165,183	△298,776
営業保証金の支払又 は返金額		△12,741	13,441	△43,877
共済会清算による収 入		—	150,989	—
法人税等の支払額		△362,365	△242,475	△689,533
法人税等の還付によ る収入		3,295	72,952	3,295
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△43,815	1,145,605	2,408,552
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		58,000	40,000	58,000
有形・無形固定資産 (リース資産を除く) の取得による支出		△566,690	△311,479	△1,868,331
有形・無形固定資産 (リース資産を除 く)の売却による収 入		468,065	72,292	524,965
投資有価証券の取得 による支出		△267,117	△11,028	△650,328
投資有価証券の売却 による収入		11,350	14,730	345,291
子会社株式の追加取 得による支出		△122,053	—	△178,670
保険積立金の解約に よる収入		12,488	247,720	19,362
その他		△18,208	△11,162	5,865
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△424,165	41,071	△1,743,845

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		4,279,000	10,710,000	6,228,959
短期借入金の返済に よる支出		△8,688,990	△9,729,979	△12,477,970
コマーシャル・ペー パーの発行による収 入		6,500,000	21,400,000	23,500,000
コマーシャル・ペー パーの償還による支 出		△4,000,000	△19,900,000	△21,000,000
長期借入れによる収 入		7,507,490	2,815,587	9,094,606
長期借入金の返済に よる支出		△5,802,729	△5,907,411	△12,379,886
社債の発行による収 入		1,385,941	387,067	7,141,244
社債の償還による支 出		△2,160,000	△1,080,000	△3,720,000
株式の発行による収 入		160,710	4,620	192,060
親会社による配当金 の支払額		△126,777	△151,978	△256,475
少数株主からの子会 社の自己株式の買入 による支出		△71	△657	△562
自己株式の買取と売 却による収支差額		△93	△839,486	△230
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△945,520	△2,292,238	△3,678,256
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		△1,413,501	△1,105,561	△3,013,549
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		4,965,654	2,140,416	4,965,654
Ⅵ 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の 増加額		—	—	188,311
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		3,552,153	1,034,855	2,140,416

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社コーザイ サンクレオ株式会社 株式会社I K L タイホー工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 全ての子会社（9社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名 株式会社カーライフ・イチネン 野村オートリース株式会社 アルファオートリース株式会社 株式会社アームズ 株式会社セレクト 株式会社タイホーコーザイ イチネンB P プラネット株式会社 株式会社I K L イチネンくるまの共済会</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>イチネンくるまの共済会は、重要性が増したため、連結子会社となりました。 また、平成18年10月1日付けで、タイホー工業株式会社（存続会社）と株式会社コーザイ（被合併会社）の両子会社が合併し、株式会社タイホーコーザイと商号変更いたしました。 平成19年3月2日付けでサンクレオ株式会社は、イチネンB P プラネット株式会社に商号変更いたしました。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 株式会社三洋カーシステム ユアサオートリース株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①非連結子会社の名称 イチネンくるまの共済会 ②関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ③持分法を適用しない理由 それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ①関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 ②持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の8月31日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、両社とも中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクトと株式会社I K Lの2社であります。</p> <p>株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、株式会社I K Lの決算日は8月31日であり、当該連結子会社の2月28日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし両社とも連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ニ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ホ. ケミカル製品 総平均法による原価法 （タイホー工業㈱は、移動平均法による低価法）</p> <p>ヘ. 仕掛品 総平均法による原価法 （タイホー工業㈱は主として個別法による原価法）</p> <p>ト. 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>チ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法</p> <p>リ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年 リース機器 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. —————</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 移動平均法による低価法</p> <p>ヘ. 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>ト. 貯蔵品 同左</p> <p>チ. 販売用設備機器 同左</p> <p>リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 小売自動車用品 売価還元法による原価法</p> <p>ハ. 中古自動車 同左</p> <p>ニ. 燃料 同左</p> <p>ホ. ケミカル製品 同左</p> <p>ヘ. 仕掛品 同左</p> <p>ト. 貯蔵品 同左</p> <p>チ. 販売用設備機器 同左</p> <p>リ. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・主に定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>—————</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用・・・定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～17年</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 無形固定資産 イ. リース資産 リース契約期間を償却年 数とし、リース契約期間 満了時に見込まれるリー ス資産の処分価額を残存 価額とする定額法 なお、主な償却年数は以 下の通りであります。 ソフトウェア 4年～5年 ロ. ソフトウェア（自社利 用） 社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額 法 ハ. のれん 5～20年で均等償却 ③ _____	② 無形固定資産 イ. リース資産 同左 ロ. ソフトウェア（自社利 用） 同左 _____ ③ 長期前払費用 定額法	② 無形固定資産 イ. リース資産 同左 ロ. ソフトウェア（自社利 用） 同左 _____ ③ 長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>連結子会社のうち6社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年7月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として、11,907千円計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、4社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、3社は退職金制度はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 c. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 残価保証引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 c. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金、譲渡性預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間以降に発生したものについては、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,108千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,634,066千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. (ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,340千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で每期均等償却しておりましたが、会社法施行後に発生したものについては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、10,106,767千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. _____	4. _____	<p>4. (企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、従来 of 営業権に相当する金額は572,744千円であり、連結調整勘定に相当する金額は 5,570,619千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>当中間連結会計期間の「のれん償却額」のうち、従来 of 営業権の償却費に相当する金額は95,457千円であり、「連結調整勘定償却額」に相当する金額は、223,924千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含まれていた営業権の償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来 of 営業権の償却額に相当する金額は95,457千円であり、「連結調整勘定償却」に相当する金額は、223,924千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約締結 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約承認株主総会 (株式会社タイホーコーザイ) 平成19年6月20日</p> <p>株式交換の日(効力発生日) 平成19年9月1日(予定)</p> <p>株券交付日 平成19年10月19日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>(株)イチネン 1 : (株)タイホーコーザイ 0.2</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>Ⅲ. 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社が個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、㈱イチネンは野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、㈱タイホーコーザイは税理士法人平成会計社（以下、「平成会計社」といいます。）を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。</p> <p>野村証券は、㈱イチネン及び㈱タイホーコーザイについて市場株価平均法（「平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要」公表後の平成19年2月2日から平成19年3月13日まで及び平成19年2月14日から平成19年3月13日までの1ヶ月間の各取引日の終値平均）及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）により株式交換比率の算定を行いました（なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画で大幅な増減益は見込んでおりません）。㈱イチネンは、野村証券の算定結果を受けて、株式交換比率の算出において、㈱イチネンの市場株価平均法による株式価値が741円～768円、DCF法による株式価値が961円～1,202円、㈱タイホーコーザイの市場株価平均法による株式価値が147円～148円、DCF法による株式価値が210円～305円であることから、㈱タイホーコーザイ株式1株に対する㈱イチネン株式の割当株数を市場株価平均法では0.191株～0.200株、DCF法では0.184株～0.298株の範囲で検討いたしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>一方、平成会社は、(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイは証券取引所に上場していることから、市場株価法(計算対象期間は平成18年3月1日から平成19年2月28日までの12ヶ月間、6ヶ月間及び3ヶ月間における各日の取引価格の終値の平均値)による分析を行い、(株)タイホーコーザイへ提出しました。(株)タイホーコーザイは、平成会社の分析を受けて、株式交換比率の算定において、(株)タイホーコーザイの平均株価145円～177円(直近12ヶ月平均では177円、直近6ヶ月平均では154円、直近3ヶ月平均では145円)に対し、(株)イチネンの平均株価が1,007円～877円(直近12ヶ月平均では1,007円、直近6ヶ月平均では921円、直近3ヶ月平均では877円)であることから、(株)タイホーコーザイ株式1株に対する(株)イチネン株式の割当株数を0.165株～0.176株(直近12ヶ月平均では0.176株、直近6ヶ月平均では0.168株、直近3ヶ月平均では0.165株)の範囲で検討いたしました。</p> <p>(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイは、両社株式がともに上場していることから、市場株価(平均)法を基礎として算定することを相当と認め、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定についての結果を慎重に検討し、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年3月16日に開催される取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この株式交換比率は、算定となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両者間の協議により変更することがあります。</p> <p>IV. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社に関する事項</p> <p>資本金 2,119百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>事業内容 リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売、ケミカル事業</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保権により担保されている債務 買掛金及び未払金</td> <td>27,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務等 売掛金譲渡高 117,983千円</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 3,000,000千円 の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 198,570千円 支払手形 304,894千円</p>	現金及び預金	40,000千円	担保権により担保されている債務 買掛金及び未払金	27,418千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>43,674千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>110,189千円</td> </tr> <tr> <td>担保権により担保されている債務 長期借入金</td> <td>93,336千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 5,400,000千円 の総額 借入実行残高 — 差引額 5,400,000</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 134,239千円 支払手形 368,836千円</p>	土地	43,674千円	建物	110,189千円	担保権により担保されている債務 長期借入金	93,336千円	(1年内返済予定分含む)		<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,674千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>111,212千円</td> </tr> <tr> <td>担保権により担保されている債務 買掛金</td> <td>12,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>98,334千円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定分含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 貸出コミットメント契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメント 5,400,000千円 の総額 借入実行残高 49,959 差引額 5,350,040</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、一部の連結子会社を除き、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11,162千円 支払手形 115,483千円 なお、一部の連結子会社については、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 133,003千円 支払手形 266,475千円</p>	現金及び預金	40,000千円	土地	43,674千円	建物	111,212千円	担保権により担保されている債務 買掛金	12,492千円	長期借入金	98,334千円	(1年内返済予定分含む)	
現金及び預金	40,000千円																									
担保権により担保されている債務 買掛金及び未払金	27,418千円																									
土地	43,674千円																									
建物	110,189千円																									
担保権により担保されている債務 長期借入金	93,336千円																									
(1年内返済予定分含む)																										
現金及び預金	40,000千円																									
土地	43,674千円																									
建物	111,212千円																									
担保権により担保されている債務 買掛金	12,492千円																									
長期借入金	98,334千円																									
(1年内返済予定分含む)																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 43,830千円 (車両運搬具) (526) (土地) (37,775) (建物及び構築物) (5,527) <hr/> 計 43,830	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 9,613千円 (車両運搬具) (362) (建物及び構築物) (8,739) (工具器具備品) (444) (機械及び装置) (67) <hr/> 計 9,613	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 53,985千円 (車両運搬具) (563) (土地) (47,894) (建物及び構築物) (5,527) <hr/> 計 53,985
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 4,053千円 (土地) (491) (建物及び構築物) (2,083) (機械及び装置) (1,478) (2) 固定資産除却損 42,492千円 (建物及び構築物) (5,245) (機械及び装置) (65) (工具器具備品) (25,917) (ソフトウェア) (2,070) (撤去費用) (9,194) <hr/> 計 46,546	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 56,130千円 (土地) (10,851) (建物及び構築物) (218) (機械及び装置) (182) (工具器具備品) (44,795) (その他) (81) (2) 固定資産除却損 48,531千円 (建物及び構築物) (23,142) (機械及び装置) (467) (工具器具備品) (23,724) (ソフトウェア) (453) (その他) (2) (撤去費用等) (741) <hr/> 計 104,661	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却損 7,514千円 (土地) (2,351) (建物及び構築物) (5,163) (2) 固定資産除却損 110,557千円 (リース資産) (14,449) (建物及び構築物) (16,124) (機械及び装置) (502) (工具器具備品) (54,804) (ソフトウェア) (3,984) (その他) (448) (撤去費用) (20,243) <hr/> 計 118,072
※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額250千円を含めております。	※3. _____	※3. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額1,215千円を含めております。
※4. 連結子会社である株式会社コーザイにおいて、東京自動車サービス厚生年金基金から脱退するにあたり発生したものであります。	※4. _____	※4. _____

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="970 405 1378 468"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については基本的に事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、新たに事業の用に供さなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物32,651千円及び土地43,649千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県長岡市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類						
新潟県長岡市	遊休資産	建物及び土地						
※6. _____	<p>※6. 連結子会社である株式会社タイホーコーザイにおいて、役員・従業員等の互助ならびに福祉を目的とする共済会の解散に伴う同会清算金の受入れによるものであります。</p>	※6. _____						
※7. _____	<p>※7. 連結子会社である株式会社タイホーコーザイにおいて、合併による商号変更に伴う旧社名入り在庫の整理損及び連結子会社である株式会社カーライフ・イチネンにおいて、イエローハットの店舗閉鎖に伴って発生した損失であります。</p>	※7. _____						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,640	487	—	22,127
合計	21,640	487	—	22,127
自己株式				
普通株式(注)2	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加487千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間 末残高(千円)
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2,340

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,777	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	129,698	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	22,222	1,416	—	23,639
合計	22,222	1,416	—	23,639
自己株式				
普通株式（注）2、3	511	1,159	1,200	471
合計	511	1,159	1,200	471

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,416千株は、株式交換による増加1,402千株、新株予約権の権利行使による増加14千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,159千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,157千株、㈱タイホーコーザイの完全子会社化に伴う株式交換により同社が取得した当社株式1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200千株は、株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	151,978	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	162,192	利益剰余金	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

（注）連結子会社である株式会社タイホーコーザイが保有する当社の株式に対する配当金12千円が含まれています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,640	582	—	22,222
合計	21,640	582	—	22,222
自己株式				
普通株式（注）2	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加582千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,777	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	129,698	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	151,978	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 3,592,153千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 40,000 <hr/> 現金及び現金同等物 3,552,153	(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,034,855千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,034,855	(1) 現金及び現金同等物の連結会計期間末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金残高 2,180,416千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 40,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,140,416

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース貸与 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース貸与 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース貸与 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>59,069,576</td> <td>30,205,589</td> <td>28,863,987</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>1,571,123</td> <td>970,846</td> <td>600,276</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>3,158,507</td> <td>1,936,400</td> <td>1,222,107</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>226,351</td> <td>139,940</td> <td>86,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>300,661</td> <td>224,279</td> <td>76,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,326,220</td> <td>33,477,056</td> <td>30,849,164</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	59,069,576	30,205,589	28,863,987	情報・事務・医療用機器	1,571,123	970,846	600,276	商業・サービス業用機械設備	3,158,507	1,936,400	1,222,107	産業・土木・建設機械	226,351	139,940	86,410	その他	300,661	224,279	76,381	合計	64,326,220	33,477,056	30,849,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>58,395,370</td> <td>31,745,113</td> <td>26,650,257</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>1,498,817</td> <td>920,809</td> <td>578,007</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>1,823,934</td> <td>1,116,420</td> <td>707,513</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>258,257</td> <td>103,200</td> <td>155,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228,386</td> <td>130,375</td> <td>98,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,204,765</td> <td>34,015,918</td> <td>28,188,846</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	輸送用機器	58,395,370	31,745,113	26,650,257	情報・事務・医療用機器	1,498,817	920,809	578,007	商業・サービス業用機械設備	1,823,934	1,116,420	707,513	産業・土木・建設機械	258,257	103,200	155,056	その他	228,386	130,375	98,011	合計	62,204,765	34,015,918	28,188,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td>58,737,473</td> <td>30,925,652</td> <td>27,811,821</td> </tr> <tr> <td>情報・事務・医療用機器</td> <td>1,489,611</td> <td>946,838</td> <td>542,773</td> </tr> <tr> <td>商業・サービス業用機械設備</td> <td>2,366,465</td> <td>1,476,722</td> <td>889,743</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設機械</td> <td>186,974</td> <td>57,976</td> <td>128,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,285</td> <td>118,624</td> <td>69,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,968,810</td> <td>33,525,813</td> <td>29,442,996</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	58,737,473	30,925,652	27,811,821	情報・事務・医療用機器	1,489,611	946,838	542,773	商業・サービス業用機械設備	2,366,465	1,476,722	889,743	産業・土木・建設機械	186,974	57,976	128,997	その他	188,285	118,624	69,660	合計	62,968,810	33,525,813	29,442,996
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
輸送用機器	59,069,576	30,205,589	28,863,987																																																																																			
情報・事務・医療用機器	1,571,123	970,846	600,276																																																																																			
商業・サービス業用機械設備	3,158,507	1,936,400	1,222,107																																																																																			
産業・土木・建設機械	226,351	139,940	86,410																																																																																			
その他	300,661	224,279	76,381																																																																																			
合計	64,326,220	33,477,056	30,849,164																																																																																			
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																																			
輸送用機器	58,395,370	31,745,113	26,650,257																																																																																			
情報・事務・医療用機器	1,498,817	920,809	578,007																																																																																			
商業・サービス業用機械設備	1,823,934	1,116,420	707,513																																																																																			
産業・土木・建設機械	258,257	103,200	155,056																																																																																			
その他	228,386	130,375	98,011																																																																																			
合計	62,204,765	34,015,918	28,188,846																																																																																			
区分	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																			
輸送用機器	58,737,473	30,925,652	27,811,821																																																																																			
情報・事務・医療用機器	1,489,611	946,838	542,773																																																																																			
商業・サービス業用機械設備	2,366,465	1,476,722	889,743																																																																																			
産業・土木・建設機械	186,974	57,976	128,997																																																																																			
その他	188,285	118,624	69,660																																																																																			
合計	62,968,810	33,525,813	29,442,996																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,828,334千円 (280,955)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,343,742 (120,227)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,172,077 (401,182)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,828,334千円 (280,955)	1年超	19,343,742 (120,227)	計	30,172,077 (401,182)	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,178,328千円 (36,604)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,856,954 (5,907)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,035,282 (42,512)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,178,328千円 (36,604)	1年超	16,856,954 (5,907)	計	27,035,282 (42,512)	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,694,547千円 (110,020)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,230,226 (9,396)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,924,773 (119,416)</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,694,547千円 (110,020)	1年超	18,230,226 (9,396)	計	28,924,773 (119,416)																																																																		
1年内	10,828,334千円 (280,955)																																																																																					
1年超	19,343,742 (120,227)																																																																																					
計	30,172,077 (401,182)																																																																																					
1年内	10,178,328千円 (36,604)																																																																																					
1年超	16,856,954 (5,907)																																																																																					
計	27,035,282 (42,512)																																																																																					
1年内	10,694,547千円 (110,020)																																																																																					
1年超	18,230,226 (9,396)																																																																																					
計	28,924,773 (119,416)																																																																																					
(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(注) 同左	(注) ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。																																																																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																				
イ. 受取リース料 6,321,173千円	イ. 受取リース料 6,279,508千円	イ. 受取リース料 12,671,419千円																																																																																				
ロ. 減価償却費 5,698,410	ロ. 減価償却費 5,633,912	ロ. 減価償却費 11,431,676																																																																																				
ハ. 受取利息相当額 610,166	ハ. 受取利息相当額 601,707	ハ. 受取利息相当額 1,241,620																																																																																				
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,107,491</td> <td style="text-align: right;">1,643,424</td> <td style="text-align: right;">464,067</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,577,707</td> <td style="text-align: right;">1,071,805</td> <td style="text-align: right;">505,901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,685,198</td> <td style="text-align: right;">2,715,229</td> <td style="text-align: right;">969,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">435,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(273,830)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">534,287</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(118,161)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,968</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(391,992)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">312,998</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,753,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,259,830</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,013,743</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	2,107,491	1,643,424	464,067	(工具器具備品)	1,577,707	1,071,805	505,901	計	3,685,198	2,715,229	969,968		435,681千円	1年内	(273,830)	1年超	534,287		(118,161)	計	969,968		(391,992)	支払リース料	312,998千円	減価償却費相当額	312,998	1年内	2,753,913千円	1年超	4,259,830	計	7,013,743	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">515,165</td> <td style="text-align: right;">442,805</td> <td style="text-align: right;">72,360</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">931,676</td> <td style="text-align: right;">332,719</td> <td style="text-align: right;">598,956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,446,841</td> <td style="text-align: right;">775,524</td> <td style="text-align: right;">671,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">204,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(36,027)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,119</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,721)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(41,749)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">220,019</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,868,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,288,142</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	515,165	442,805	72,360	(工具器具備品)	931,676	332,719	598,956	計	1,446,841	775,524	671,317		204,197千円	1年内	(36,027)	1年超	467,119		(5,721)	計	671,317		(41,749)	支払リース料	220,019千円	減価償却費相当額	220,019	1年内	2,868,296千円	1年超	4,419,846	計	7,288,142	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,183,019</td> <td style="text-align: right;">956,745</td> <td style="text-align: right;">226,274</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,111,634</td> <td style="text-align: right;">470,558</td> <td style="text-align: right;">641,075</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,294,653</td> <td style="text-align: right;">1,427,304</td> <td style="text-align: right;">867,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">299,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(108,465)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">567,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,264)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,349</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(117,730)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">515,637</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,819,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,391,471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,210,616</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (機械装置及び運搬具)	1,183,019	956,745	226,274	(工具器具備品)	1,111,634	470,558	641,075	計	2,294,653	1,427,304	867,349		299,448千円	1年内	(108,465)	1年超	567,900		(9,264)	計	867,349		(117,730)	支払リース料	515,637千円	減価償却費相当額	515,637	1年内	2,819,144千円	1年超	4,391,471	計	7,210,616
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																
その他 (機械装置及び運搬具)	2,107,491	1,643,424	464,067																																																																																																																													
(工具器具備品)	1,577,707	1,071,805	505,901																																																																																																																													
計	3,685,198	2,715,229	969,968																																																																																																																													
	435,681千円																																																																																																																															
1年内	(273,830)																																																																																																																															
1年超	534,287																																																																																																																															
	(118,161)																																																																																																																															
計	969,968																																																																																																																															
	(391,992)																																																																																																																															
支払リース料	312,998千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	312,998																																																																																																																															
1年内	2,753,913千円																																																																																																																															
1年超	4,259,830																																																																																																																															
計	7,013,743																																																																																																																															
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																
その他 (機械装置及び運搬具)	515,165	442,805	72,360																																																																																																																													
(工具器具備品)	931,676	332,719	598,956																																																																																																																													
計	1,446,841	775,524	671,317																																																																																																																													
	204,197千円																																																																																																																															
1年内	(36,027)																																																																																																																															
1年超	467,119																																																																																																																															
	(5,721)																																																																																																																															
計	671,317																																																																																																																															
	(41,749)																																																																																																																															
支払リース料	220,019千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	220,019																																																																																																																															
1年内	2,868,296千円																																																																																																																															
1年超	4,419,846																																																																																																																															
計	7,288,142																																																																																																																															
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																													
有形固定資産																																																																																																																																
その他 (機械装置及び運搬具)	1,183,019	956,745	226,274																																																																																																																													
(工具器具備品)	1,111,634	470,558	641,075																																																																																																																													
計	2,294,653	1,427,304	867,349																																																																																																																													
	299,448千円																																																																																																																															
1年内	(108,465)																																																																																																																															
1年超	567,900																																																																																																																															
	(9,264)																																																																																																																															
計	867,349																																																																																																																															
	(117,730)																																																																																																																															
支払リース料	515,637千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	515,637																																																																																																																															
1年内	2,819,144千円																																																																																																																															
1年超	4,391,471																																																																																																																															
計	7,210,616																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,012,170	1,083,068	70,897
合計	1,012,170	1,083,068	70,897

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	665,201
投資事業有限責任組合への出資	209,625

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,528,431	1,559,067	30,635
合計	1,528,431	1,559,067	30,635

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	330,201
投資事業有限責任組合への出資	204,605

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,522,682	1,710,815	188,132
合計	1,522,682	1,710,815	188,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	330,201
投資事業有限責任組合への出資	206,089

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. ストック・オプションに係る前中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,340千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	タイホー工業(株) (連結子会社)
決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	タイホー工業(株)の取締役8名、執行役員7名、タイホー工業(株)と合併する(株)コーザイの取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式540,000株 (540個)
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利行使時において、タイホー工業(株)の取締役、執行役員または、取締役会が定めた取締役、執行役員に準じる地位にあることを要するものとする。 ただし、任期満了、定年退職等の会社都合による退職、その他正当な理由の存する場合で取締役会または代表取締役が承認した場合は行使することができる。
対象勤務期間	平成18年8月1日～平成21年8月1日
権利行使期間	平成21年8月2日～平成24年3月31日
権利行使価格 (円)	194
付与日における公正な評価単価 (円)	78

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,575,369	4,298,310	1,475,700	5,872,302	1,784,714	27,006,398	—	27,006,398
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	92,995	168,922	13,458	1,107	385	276,869	(△276,869)	—
計	13,668,364	4,467,233	1,489,158	5,873,410	1,785,100	27,283,267	(△276,869)	27,006,398
営業費用	12,830,541	4,299,811	1,472,703	5,632,572	1,795,952	26,031,582	(△254,160)	25,777,422
営業利益又は営 業損失(△)	837,823	167,421	16,455	240,837	△10,851	1,251,685	(△22,709)	1,228,975

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油類燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売。 |

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 5. に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、当中間連結会計期間のケミカル事業の営業費用が2,340千円増加し、営業利益が同額、減少しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	13,472,959	3,600,010	1,460,652	5,979,299	1,676,143	26,189,066	—	26,189,066
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	105,906	159,274	11,755	925	1	277,863	(△277,863)	—
計	13,578,866	3,759,285	1,472,407	5,980,224	1,676,145	26,466,929	(△277,863)	26,189,066
営業費用	12,673,751	3,587,868	1,498,758	5,610,479	1,750,133	25,120,990	(△263,572)	24,857,418
営業利益又は営 業損失(△)	905,114	171,417	△26,350	369,745	△73,988	1,345,939	(△14,291)	1,331,647

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業務並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業並びに車体修理に関する総合管理受託業務。
- (3) 燃料販売事業 …石油類燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 …ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) その他事業 …卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売並びに車両修理に関する共済商品の販売。

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、社用設備にかかる固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)							
	リース事業 (千円)	自動車メン テナンス受 託事業 (千円)	燃料販売事 業(千円)	ケミカル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,846,304	8,795,928	3,217,679	11,906,513	3,640,033	54,406,459	—	54,406,459
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	181,034	337,841	22,388	6,005	677	547,946	(△547,946)	—
計	27,027,339	9,133,769	3,240,067	11,912,518	3,640,710	54,954,406	(△547,946)	54,406,459
営業費用	25,384,832	9,220,693	2,981,187	11,332,181	3,719,559	52,638,453	(△498,089)	52,140,363
営業利益又は営 業損失(△)	1,642,507	△86,923	258,879	580,337	△78,848	2,315,953	(△49,856)	2,266,096

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- | | |
|-------------------|--|
| (1) リース事業 | …自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | …自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検並びに整備等の自動車整備業。 |
| (3) 燃料販売事業 | …石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。 |
| (4) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。 |
| (5) その他事業 | …卸売及び小売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、コイン駐車場運営、不動産の賃貸及び管理並びに産業用工作機械の製造・販売、車両修理に関する共済商品の販売。 |

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

株式会社タイホーコーザイの完全子会社化

当社は平成19年9月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイを、当社の完全子会社とする株式交換を行いました。その取引の詳細は次のとおりであります。

①被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 被取得企業の名称

株式会社タイホーコーザイ

ロ. 被取得企業の事業内容

工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売

ハ. 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換契約

ニ. 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは現在、リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業・ケミカル事業・パーキング事業の5つの各事業が連結営業利益の10%以上のシェア獲得を目標とし、かつ、多角的・多面的に展開する事業間のシナジー効果を発揮するだけでなく、めまぐるしく移り変わるニーズに対して事業内容を有機的に変化させ、グループの安定した経営と着実な成長を維持するための連邦制経営を推進しております。

特に、ケミカル事業を成長させることは、最重要課題の一つとしております。このため平成18年10月1日付けで、タイホー工業株式会社(存続会社)と株式会社コーザイ(消滅会社)の両子会社を合併し、商号を株式会社タイホーコーザイに変更いたしました。合併により、製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化、経営資源・ノウハウ・人材の共有化に加え、統合による経営の効率化も進めておりますが、さらにシナジー効果の実現を早期化するために株式会社タイホーコーザイを完全子会社化することといたしました。株式会社タイホーコーザイも経営の機動性を高め、シナジー効果の実現を加速させるために当社の完全子会社となることが企業価値を向上させるものであると判断し、これに賛同して、平成19年3月16日に株式交換契約を締結いたしました。

ホ. 取引の概要

(a)株式交換の方法

株式会社タイホーコーザイの少数株主が保有する普通株式を当社に移転するとともに、株式会社タイホーコーザイの少数株主は、当社が発行する普通株式の割当交付を受けて当社の株主となりました。

なお、当社は、株式交換契約に基づき、平成19年3月16日開催の取締役会において、新株式の発行を決議しております。

(b)株式交換契約の内容

当社を完全親会社とし、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換

(c)効力発生日

平成19年9月1日

②実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施いたしました。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに取得した株式会社タイホーコーザイ株式の取得原価は1,864,513千円であり、その内訳は当社普通株式及び自己株式の交付1,824,513千円、及び付随費用40,000千円であります。

④株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

イ. 株式交換比率

株式交換比率につきましては、株式会社タイホーコーザイの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当てました。ただし、当社が保有する株式会社タイホーコーザイ株式34,347,533株については、株式交換による株式の割当ては行っていません。

ロ. 算定方法

算定方法につきましては、当社は野村証券株式会社に、株式会社タイホーコーザイは税理士法人平成会計社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定しております。野村証券は、(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイについて市場株価平均法（「平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要」公表後の平成19年2月2日から平成19年3月13日まで及び平成19年2月14日から平成19年3月13日までの1ヶ月間の各取引日の終値平均）及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）により株式交換比率の算定を行いました（なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画で大幅な増減益は見込んでおりません）。(株)イチネンは、野村証券の算定結果を受けて、株式交換比率の算出において、(株)イチネンの市場株価平均法による株式価値が741円～768円、DCF法による株式価値が961円～1,202円、(株)タイホーコーザイの市場株価平均法による株式価値が147円～148円、DCF法による株式価値が210円～305円であることから、(株)タイホーコーザイ株式1株に対する(株)イチネン株式の割当株数を市場株価平均法では0.191株～0.200株、DCF法では0.184株～0.298株の範囲で検討いたしました。一方、平成会計社は、(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイは証券取引所に上場していることから、市場株価法（計算対象期間は平成18年3月1日から平成19年2月28日までの12ヶ月間、6ヶ月間及び3ヶ月間における各日の取引価格の終値の平均値）による分析を行い、(株)タイホーコーザイへ提出しました。(株)タイホーコーザイは、平成会計社の分析を受けて、株式交換比率の算定において、(株)タイホーコーザイの平均株価145円～177円（直近12ヶ月平均では177円、直近6ヶ月平均では154円、直近3ヶ月平均では145円）に対し、(株)イチネンの平均株価が1,007円～877円（直近12ヶ月平均では1,007円、直近6ヶ月平均では921円、直近3ヶ月平均では877円）であることから、(株)タイホーコーザイ株式1株に対する(株)イチネン株式の割当株数を0.165株～0.176株（直近12ヶ月平均では0.176株、直近6ヶ月平均では0.168株、直近3ヶ月平均では0.165株）の範囲で検討いたしました。

ハ. 交付株式数及びその評価額

交付株式数は当社普通株式1,402,729.2株、自己株式1,200,000株で、その評価額は1,824,513千円であります。

⑤発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

イ. のれんの金額 1,057,199千円

ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。

ハ. 償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、下期より20年間で均等償却いたします。

⑥企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当ありません。

⑦取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

共通支配下の取引等

① 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合企業（合併会社）の名称

タイホー工業株式会社

ロ. 結合企業（合併会社）の事業内容

工業用薬品類及び自動車用品等の化学品類の製造販売

ハ. 被結合企業（被合併会社）の名称

株式会社コーザイ

ニ. 被結合企業（被合併会社）の事業の内容

自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売

ホ. 企業結合の法的形式

タイホー工業株式会社を存続会社、株式会社コーザイを消滅会社とする吸収合併

ヘ. 企業結合日

平成18年10月1日

ト. 結合後企業の名称

株式会社タイホーコーザイ（英文 TAIHOKOHZAI CO., LTD.）

チ. 取引の目的を含む取引の概要

a. 合併の目的

製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることが出来るものと考え合併いたしました。

b. 合併比率

タイホー工業株式会社 1：株式会社コーザイ 80

c. 合併により発行する新株数

タイホー工業株式会社は、合併に際して普通株式12,747,332株（普通株式12,800,000株のうち、52,668株についてはタイホー工業株式会社の保有する自己株式を移転）を発行し、合併期日前日最終の株式会社コーザイの株主名簿に記載された株主に対して、株式会社コーザイの株式1株につき、同社の株式80株をもって割当交付いたしました。

② 実施した会計処理の概要

当該合併に係る会計処理について、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。この結果、合併による持分変動に伴い「のれん」718,776千円（償却期間20年）、「持分変動益」226,530千円が計上されております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 445円68銭	1株当たり純資産額 497円26銭	1株当たり純資産額 465円50銭
1株当たり中間純利益金額 23円19銭	1株当たり中間純利益金額 30円78銭	1株当たり当期純利益金額 48円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円66銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	493,223	662,717	1,049,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	493,223	662,717	1,049,926
期中平均株式数(千株)	21,265	21,527	21,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	△3,084
普通株式増加数(千株)	499	95	329
(うちストック・オプション)	(499)	(95)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社であるタイ ホー工業㈱が発行して いる優先株式(普通株 式に転換できる) 900,458株及びスト ック・オプション 540,000株	連結子会社である㈱タ イホーコーザイが発行 している優先株式(普 通株式に転換できる) 900,458株	—

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>子会社の合併</p> <p>当子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年6月22日開催のタイホー工業株式会社定時株主総会及び同日開催の株式会社コーザイの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「株式会社タイホーコーザイ」に変更いたしました。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合企業（合併会社）の名称 タイホー工業株式会社</p> <p>② 結合企業（合併会社）の事業の内容 工業用薬品類及び自動車用品等の化学品類の製造販売</p> <p>③ 被結合企業（被合併会社）の名称 株式会社コーザイ</p> <p>④ 被結合企業（被合併会社）の事業の内容 自動車用補修ケミカル製品、機械・設備用ケミカル製品等の製造・販売</p> <p>⑤ 企業結合の法的形式 タイホー工業株式会社を存続会社、株式会社コーザイを消滅会社とする吸収合併</p> <p>⑥ 結合後企業の名称 株式会社タイホーコーザイ (英文 TAIHOKOHZAI CO.,LTD.)</p> <p>⑦ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>1. 合併の目的 製品の相互補完による顧客への販売力強化、相互の顧客基盤に対して製品を販売するクロスセリング、共同開発による付加価値製品の創出、海外展開力の強化を図ることが出来るものと考え合併いたしました。</p> <p>2. 合併比率 タイホー工業株式会社 1 : 株式会社コーザイ 80</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>自己株式の取得について</p> <p>1. 当社は平成19年5月18日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 1,000,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年5月21日～平成19年6月21日</p> <p>III. 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社は平成19年6月22日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 1,000,000千円</p> <p>取得する期間 平成19年6月25日～平成19年12月28日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 合併により発行する新株数 タイホー工業株式会社は、合併に際して普通株式12,747,332株(普通株式12,800,000株のうち、52,668株についてはタイホー工業株式会社の保有する自己株式を移転)を発行し、合併期日前日最終の株式会社コーザイの株主名簿に記載された株主に対して、株式会社コーザイの株式1株につき、同社の株式80株をもって割当交付いたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 当該合併に係る会計処理について、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。この結果、合併による持分変動に伴い「のれん」7億18百万円(償却期間20年)が計上されます。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,361,003		202,431		675,730	
2. 受取手形	※6	434,747		270,247		290,291	
3. 売掛金		1,647,721		1,811,890		1,564,066	
4. リース・メンテナンス等未収入金	※3	2,100,670		1,883,986		2,134,674	
5. たな卸資産		170,423		133,584		145,215	
6. 前払費用		1,966,093		2,008,946		1,554,550	
7. 繰延税金資産		100,116		139,312		103,450	
8. その他		1,976,465		3,049,786		2,623,769	
貸倒引当金		△24,000		△19,000		△20,000	
流動資産合計		9,733,243	16.5	9,481,186	16.3	9,071,748	15.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. リース資産		28,982,691		27,260,163		28,147,762	
2. その他		1,503,535		2,012,177		2,030,422	
有形固定資産合計		30,486,226		29,272,340		30,178,185	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		572,744		381,829		477,286	
2. 電話加入権		12,867		12,867		12,867	
3. ソフトウェア		387,610		447,449		495,262	
無形固定資産合計		973,221		842,146		985,416	
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		9,680,565		11,703,896		9,749,382	
2. 長期前払費用		938,861		971,655		1,020,751	
3. 繰延税金資産		546,580		280,429		412,790	
4. 前払年金費用		27,371		22,917		23,826	
5. その他		6,877,134		5,764,802		6,591,692	
貸倒引当金		△380,288		△311,405		△282,542	
投資その他の資産 合計		17,690,225		18,432,296		17,515,901	
固定資産合計		49,149,673	83.5	48,546,783	83.6	48,679,503	84.2
III 繰延資産		19,844	0.0	58,516	0.1	59,075	0.1
資産合計		58,902,760	100.0	58,086,486	100.0	57,810,327	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※6	1,206,688		879,562		887,027			
2. 買掛金		3,950,178		3,006,257		3,674,481			
3. 短期借入金		4,600,000		5,369,330		3,933,455			
4. コマーシャル・ ペーパー		2,500,000		4,000,000		2,500,000			
5. 1年以内償還予定 の社債		2,100,000		4,240,000		2,160,000			
6. 1年以内返済予定 の長期借入金		8,738,084		7,195,737		8,071,716			
7. リース・メンテナ ンス等前受金	※3	3,334,943		3,132,581		3,130,465			
8. 賞与引当金		165,000		265,000		175,000			
9. その他	※5	553,189		429,192		464,213			
流動負債合計			27,148,084	46.1		28,517,662	49.1	24,996,359	43.2
II 固定負債									
1. 社債		5,650,000		7,080,000		9,840,000			
2. 長期借入金		16,650,924		11,692,885		13,137,958			
3. 役員退職慰労引当 金		363,366		212,148		388,647			
4. 残価保証引当金		—		48,080		34,220			
5. その他		32,616		33,165		30,734			
固定負債合計			22,696,907	38.5		19,066,279	32.8	23,431,559	40.6
負債合計			49,844,991	84.6		47,583,942	81.9	48,427,919	83.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,104,205	3.6	2,122,190	3.7	2,119,880	3.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,129,909		3,749,029		3,145,584	
(2) その他資本剰余金		72		514,328		72	
資本剰余金合計		3,129,982	5.3	4,263,357	7.3	3,145,657	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		174,195		174,195		174,195	
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金		720,000		950,000		720,000	
別途積立金		2,623,000		2,743,000		2,623,000	
繰越利益剰余金		481,111		550,776		706,594	
利益剰余金合計		3,998,307	6.8	4,417,972	7.6	4,223,790	7.3
4. 自己株式		△157,670	△0.3	△286,500	△0.5	△157,807	△0.3
株主資本合計		9,074,824	15.4	10,517,021	18.1	9,331,520	16.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△17,055	△0.0	△14,476	△0.0	50,887	0.1
評価・換算差額等合計		△17,055	△0.0	△14,476	△0.0	50,887	0.1
純資産合計		9,057,769	15.4	10,502,544	18.1	9,382,408	16.2
負債純資産合計		58,902,760	100.0	58,086,486	100.0	57,810,327	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,266,382	100.0		15,521,528	100.0		32,809,806	100.0
II 売上原価	※1		13,862,105	85.2		13,015,869	83.9		28,214,160	86.0
売上総利益			2,404,277	14.8		2,505,658	16.1		4,595,646	14.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,828,438	11.3		1,899,149	12.2		3,771,633	11.5
営業利益			575,838	3.5		606,509	3.9		824,012	2.5
IV 営業外収益	※2		177,471	1.1		254,340	1.6		490,544	1.5
V 営業外費用	※3		171,490	1.0		156,625	1.0		342,859	1.0
経常利益			581,819	3.6		704,224	4.5		971,697	3.0
VI 特別利益	※4		—	—		76,854	0.5		109,764	0.3
VII 特別損失	※5		49,994	0.3		274,243	1.7		97,935	0.3
税引前中間(当期) 純利益			531,825	3.3		506,835	3.3		983,526	3.0
法人税、住民税及 び事業税		11,000				19,500			23,500	
法人税等調整額		193,083	204,083	1.3	141,174	160,674	1.1	277,102	300,602	0.9
中間(当期)純利益			327,741	2.0		346,161	2.2		682,923	2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	80,355	80,355		80,355					-		160,710
任意積立金の積立 （注）				-		40,000	340,000	△380,000	-		-
剰余金の配当（注）				-				△126,777	△126,777		△126,777
利益処分による役員賞 与（注）				-				△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益				-				327,741	327,741		327,741
自己株式の取得				-					-	△93	△93
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）				-					-		-
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	80,355	80,355	-	80,355	-	40,000	340,000	△199,035	180,964	△93	341,580
平成18年9月30日 残高（千円）	2,104,205	3,129,909	72	3,129,982	174,195	720,000	2,623,000	481,111	3,998,307	△157,670	9,074,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	29,233	29,233	8,762,477
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		-	160,710
任意積立金の積立 （注）		-	-
剰余金の配当（注）		-	△126,777
利益処分による役員賞 与（注）		-	△20,000
中間純利益		-	327,741
自己株式の取得		-	△93
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△46,289	△46,289	△46,289
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△46,289	△46,289	295,291
平成18年9月30日 残高（千円）	△17,055	△17,055	9,057,769

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	2,310	2,310		2,310					—		4,620
剰余金の配当				—				△151,978	△151,978		△151,978
配当平均積立金の積立				—		230,000		△230,000	—		—
別途積立金の積立				—			120,000	△120,000	—		—
中間純利益				—				346,161	346,161		346,161
自己株式の取得				—					—	△837,815	△837,815
株式交換による変動額		601,134	514,255	1,115,390					—	709,122	1,824,513
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）				—					—		—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	2,310	603,444	514,255	1,117,700	—	230,000	120,000	△155,817	194,182	△128,693	1,185,500
平成19年9月30日 残高（千円）	2,122,190	3,749,029	514,328	4,263,357	174,195	950,000	2,743,000	550,776	4,417,972	△286,500	10,517,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	50,887	50,887	9,382,408
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	4,620
剰余金の配当		—	△151,978
配当平均積立金の積立		—	—
別途積立金の積立		—	—
中間純利益		—	346,161
自己株式の取得		—	△837,815
株式交換による変動額		—	1,824,513
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△65,363	△65,363	△65,363
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△65,363	△65,363	1,120,136
平成19年9月30日 残高（千円）	△14,476	△14,476	10,502,544

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,023,850	3,049,554	72	3,049,627	174,195	680,000	2,283,000	680,146	3,817,342	△157,576	8,733,243
事業年度中の変動額											
新株の発行	96,030	96,030		96,030					—		192,060
剰余金の配当（注） 1, 2				—				△256,475	△256,475		△256,475
利益処分による役員賞与 （注）1				—				△20,000	△20,000		△20,000
配当平均積立金の積立 （注）1				—		40,000		△40,000	—		—
別途積立金の積立（注） 1				—			340,000	△340,000	—		—
当期純利益				—				682,923	682,923		682,923
自己株式の取得				—					—	△230	△230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—					—		—
事業年度中の変動額 合計 （千円）	96,030	96,030	—	96,030	—	40,000	340,000	26,447	406,447	△230	598,277
平成19年3月31日 残高（千円）	2,119,880	3,145,584	72	3,145,657	174,195	720,000	2,623,000	706,594	4,223,790	△157,807	9,331,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	29,233	29,233	8,762,477
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	192,060
剰余金の配当（注）1, 2		—	△256,475
利益処分による役員賞与 （注）1		—	△20,000
配当平均積立金の積立 （注）1		—	—
別途積立金の積立（注） 1		—	—
当期純利益		—	682,923
自己株式の取得		—	△230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	21,653	21,653	21,653
事業年度中の変動額 合計 （千円）	21,653	21,653	619,930
平成19年3月31日 残高（千円）	50,887	50,887	9,382,408

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注）2．平成18年11月の取締役会決議による配当に係るものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 中古自動車 個別法による原価法</p> <p>ハ. 燃料 先入先出法による原価法</p> <p>ニ. 販売用設備機器 移動平均法による原価法</p> <p>ホ. その他 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>ハ. 燃料 同左</p> <p>ニ. 販売用設備機器 同左</p> <p>ホ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p>ロ. 中古自動車 同左</p> <p>ハ. 燃料 同左</p> <p>ニ. 販売用設備機器 同左</p> <p>ホ. その他 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了の時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 リース車両 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>イ. リース資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 10年</p> <p>その他・・・定率法 _____</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 賃貸用・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～17年 工具器具備品 10年 その他・・・同左 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した上記「ロ. その他の有形固定資産」の「その他」の資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した上記資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>ロ. その他の有形固定資産 同左</p> <p>同左 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ロ. のれん 5年を償却年数とする定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>①社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ロ. のれん 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 ①株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。 ②社債発行費 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>ロ. のれん 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>①社債発行費 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 残価保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…金利スワップ ロ. ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…同左 ロ. ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段…同左 ロ. ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間会計期間より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で毎期均等償却しておりましたが、当中間会計期間以降に発生したものについては、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,108千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,057,769千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. (繰延資産の処理方法)</p> <p>当事業年度より、社債発行費につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これに伴い、社債発行費について、従来3年間で毎期均等償却しておりましたが、会社法施行後に発生したものについては、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却(月割償却)しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,891千円増加しております。</p> <p>2. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、9,382,408千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間末から「のれん」と表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>当社及び当社の連結子会社である株式会社タイホーコーザイは、平成19年3月16日に開催された両社の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。</p> <p>I. 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約承認取締役会 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約締結 平成19年3月16日</p> <p>株式交換契約承認株主総会 (株式会社タイホーコーザイ) 平成19年6月20日</p> <p>株式交換の日(効力発生日) 平成19年9月1日(予定)</p> <p>株券交付日 平成19年10月19日(予定)</p> <p>(注) 当社は、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。</p> <p>II. 株式交換比率</p> <p>(株)イチネン 1 : (株)タイホーコーザイ 0.2</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>Ⅲ. 株式交換比率の算定根拠</p> <p>株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社が個別独自に第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、㈱イチネンは野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、㈱タイホーコーザイは税理士法人平成会計社（以下、「平成会計社」といいます。）を、それぞれ第三者算定機関として選定しました。</p> <p>野村証券は、㈱イチネン及び㈱タイホーコーザイについて市場株価平均法（「平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要」公表後の平成19年2月2日から平成19年3月13日まで及び平成19年2月14日から平成19年3月13日までの1ヶ月間の各取引日の終値平均）及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）により株式交換比率の算定を行いました（なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画で大幅な増減益は見込んでおりません）。㈱イチネンは、野村証券の算定結果を受けて、株式交換比率の算出において、㈱イチネンの市場株価平均法による株式価値が741円～768円、DCF法による株式価値が961円～1,202円、㈱タイホーコーザイの市場株価平均法による株式価値が147円～148円、DCF法による株式価値が210円～305円であることから、㈱タイホーコーザイ株式1株に対する㈱イチネン株式の割当株数を市場株価平均法では0.191株～0.200株、DCF法では0.184株～0.298株の範囲で検討いたしました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>一方、平成会社は、(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイは証券取引所に上場していることから、市場株価法(計算対象期間は平成18年3月1日から平成19年2月28日までの12ヶ月間、6ヶ月間及び3ヶ月間における各日の取引価格の終値の平均値)による分析を行い、(株)タイホーコーザイへ提出しました。(株)タイホーコーザイは、平成会社の分析を受けて、株式交換比率の算定において、(株)タイホーコーザイの平均株価145円～177円(直近12ヶ月平均では177円、直近6ヶ月平均では154円、直近3ヶ月平均では145円)に対し、(株)イチネンの平均株価が1,007円～877円(直近12ヶ月平均では1,007円、直近6ヶ月平均では921円、直近3ヶ月平均では877円)であることから、(株)タイホーコーザイ株式1株に対する(株)イチネン株式の割当株数を0.165株～0.176株(直近12ヶ月平均では0.176株、直近6ヶ月平均では0.168株、直近3ヶ月平均では0.165株)の範囲で検討いたしました。</p> <p>(株)イチネン及び(株)タイホーコーザイは、両社株式がともに上場していることから、市場株価(平均)法を基礎として算定することを相当と認め、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定についての結果を慎重に検討し、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年3月16日に開催される取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、この株式交換比率は、算定となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両者間の協議により変更することがあります。</p> <p>IV. 当該株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社に関する事項</p> <p>資本金 2,119百万円 (平成19年3月31日現在)</p> <p>事業内容 リース、自動車メンテナンス 受託、燃料販売、ケミカル事業</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">38,586,111千円 (37,776,056)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,608,000千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">39,729,555千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,787,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">47,517,158</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 3,000,000千円の総額 借入実行残高 500,000 差引額 2,500,000</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">89,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> </table>	リース	39,729,555千円	メンテナンス	7,787,602	計	47,517,158	受取手形	89,465千円	支払手形	19,766	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">40,886,523千円 (39,945,901)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,093,200千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,650,846千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,991,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">45,642,533</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 5,400,000千円の総額 借入実行残高 — 差引額 5,400,000</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,576千円</td> </tr> </table>	リース	37,650,846千円	メンテナンス	7,991,687	計	45,642,533	受取手形	9,811千円	支払手形	8,576千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (内リース資産減価償却累計額)</p> <p style="text-align: right;">39,999,880千円 (39,121,003)</p> <p>2. 保証債務 関係会社である㈱セレクトの金融機関からの借入金3,175,600千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>※3. リース及びメンテナンスの期間未経過契約残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">リース</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">38,540,390千円</td> </tr> <tr> <td>メンテナンス</td> <td style="text-align: right;">7,710,661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">46,251,051</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び貸出コミットメント 5,400,000千円の総額 借入実行残高 49,959 差引額 5,350,040</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,110千円</td> </tr> </table>	リース	38,540,390千円	メンテナンス	7,710,661	計	46,251,051	受取手形	11,162千円	支払手形	13,110千円
リース	39,729,555千円																															
メンテナンス	7,787,602																															
計	47,517,158																															
受取手形	89,465千円																															
支払手形	19,766																															
リース	37,650,846千円																															
メンテナンス	7,991,687																															
計	45,642,533																															
受取手形	9,811千円																															
支払手形	8,576千円																															
リース	38,540,390千円																															
メンテナンス	7,710,661																															
計	46,251,051																															
受取手形	11,162千円																															
支払手形	13,110千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,282,105千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,186,224) 無形固定資産 149,603千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 5,312,502千円 (内、リース資産減価償却実施額) (5,199,212) 無形固定資産 146,841千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 10,617,964千円 (内、リース資産減価償却実施額) (10,414,099) 無形固定資産 303,645千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 25,209千円 受取配当金 99,943 匿名組合投資利益 7,326	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 26,925千円 受取配当金 188,056 積立保険解約益 26,980	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 51,209千円 受取配当金 371,761 匿名組合投資利益 4,542
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 96,873千円 社債利息 18,333 社債発行費償却 2,240	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 87,820千円 社債利息 34,498	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 191,178千円 社債利息 42,944
※4. _____	※4. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 51,169千円 償却債権取立益 25,665	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 103,075千円 貸倒引当金戻入益 6,688
※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 33,036千円 (主なもの、工具器具備品) (21,572)	※5. 特別損失の主要項目 役員退職金 150,194千円 固定資産除却損 49,286 (主なもの、工具器具備品) (23,678) 固定資産売却損 44,762 (工具器具備品) (44,762) 事業整理損 30,000	※5. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 81,972千円 (主なもの、工具器具備品) (50,002)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注) 1. 2	511	1,157	1,200	469
合計	511	1,157	1,200	469

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,157千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200千株は、株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	511	0	—	511
合計	511	0	—	511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">44,323,210</td> <td style="text-align: right;">22,340,449</td> <td style="text-align: right;">21,982,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,323,210</td> <td style="text-align: right;">22,340,449</td> <td style="text-align: right;">21,982,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,692,472千円 (277,532)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,688,348 (120,227)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,380,820 (397,759)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,455,994千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,075,842</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">419,670</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	輸送用機器	44,323,210	22,340,449	21,982,761	合計	44,323,210	22,340,449	21,982,761	1年内	7,692,472千円 (277,532)	1年超	13,688,348 (120,227)	計	21,380,820 (397,759)	イ. 受取リース料	4,455,994千円	ロ. 減価償却費	4,075,842	ハ. 受取利息相当額	419,670	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残 高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">44,133,671</td> <td style="text-align: right;">23,842,327</td> <td style="text-align: right;">20,291,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,133,671</td> <td style="text-align: right;">23,842,327</td> <td style="text-align: right;">20,291,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,159,885千円 (36,604)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,211,806 (5,907)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,371,691 (42,512)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,449,311千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,053,473</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">422,827</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)	輸送用機器	44,133,671	23,842,327	20,291,344	合計	44,133,671	23,842,327	20,291,344	1年内	7,159,885千円 (36,604)	1年超	12,211,806 (5,907)	計	19,371,691 (42,512)	イ. 受取リース料	4,449,311千円	ロ. 減価償却費	4,053,473	ハ. 受取利息相当額	422,827	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース貸与</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送用機器</td> <td style="text-align: right;">44,247,240</td> <td style="text-align: right;">23,184,293</td> <td style="text-align: right;">21,062,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,247,240</td> <td style="text-align: right;">23,184,293</td> <td style="text-align: right;">21,062,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,395,067千円 (108,422)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,783,148 (9,396)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,178,215 (117,819)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>イ. 受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,930,517千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,157,781</td> </tr> <tr> <td>ハ. 受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">847,222</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>	区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	輸送用機器	44,247,240	23,184,293	21,062,946	合計	44,247,240	23,184,293	21,062,946	1年内	7,395,067千円 (108,422)	1年超	12,783,148 (9,396)	計	20,178,215 (117,819)	イ. 受取リース料	8,930,517千円	ロ. 減価償却費	8,157,781	ハ. 受取利息相当額	847,222
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																																																							
輸送用機器	44,323,210	22,340,449	21,982,761																																																																							
合計	44,323,210	22,340,449	21,982,761																																																																							
1年内	7,692,472千円 (277,532)																																																																									
1年超	13,688,348 (120,227)																																																																									
計	21,380,820 (397,759)																																																																									
イ. 受取リース料	4,455,994千円																																																																									
ロ. 減価償却費	4,075,842																																																																									
ハ. 受取利息相当額	419,670																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	中間期末残 高 (千円)																																																																							
輸送用機器	44,133,671	23,842,327	20,291,344																																																																							
合計	44,133,671	23,842,327	20,291,344																																																																							
1年内	7,159,885千円 (36,604)																																																																									
1年超	12,211,806 (5,907)																																																																									
計	19,371,691 (42,512)																																																																									
イ. 受取リース料	4,449,311千円																																																																									
ロ. 減価償却費	4,053,473																																																																									
ハ. 受取利息相当額	422,827																																																																									
区分	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																							
輸送用機器	44,247,240	23,184,293	21,062,946																																																																							
合計	44,247,240	23,184,293	21,062,946																																																																							
1年内	7,395,067千円 (108,422)																																																																									
1年超	12,783,148 (9,396)																																																																									
計	20,178,215 (117,819)																																																																									
イ. 受取リース料	8,930,517千円																																																																									
ロ. 減価償却費	8,157,781																																																																									
ハ. 受取利息相当額	847,222																																																																									

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">1,973,448</td> <td style="text-align: right;">1,584,541</td> <td style="text-align: right;">388,907</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">712,215</td> <td style="text-align: right;">269,287</td> <td style="text-align: right;">442,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,685,664</td> <td style="text-align: right;">1,853,828</td> <td style="text-align: right;">831,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">389,028千円 (270,745)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">442,806 (118,161)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">831,835 (388,907)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236,678千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,678</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,122,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,354,142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,476,438</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（車両運搬具）	1,973,448	1,584,541	388,907	（工具器具備品）	712,215	269,287	442,927	合計	2,685,664	1,853,828	831,835	1年内	389,028千円 (270,745)	1年超	442,806 (118,161)	計	831,835 (388,907)	イ. 支払リース料	236,678千円	ロ. 減価償却費相当額	236,678	1年内	2,122,295千円	1年超	3,354,142	計	5,476,438	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">467,537</td> <td style="text-align: right;">425,788</td> <td style="text-align: right;">41,749</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">817,881</td> <td style="text-align: right;">253,744</td> <td style="text-align: right;">564,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,285,418</td> <td style="text-align: right;">679,532</td> <td style="text-align: right;">605,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,445千円 (36,027)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428,440 (5,721)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">605,885 (41,749)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194,586千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,586</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,177,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,340,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,517,803</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（車両運搬具）	467,537	425,788	41,749	（工具器具備品）	817,881	253,744	564,136	合計	1,285,418	679,532	605,885	1年内	177,445千円 (36,027)	1年超	428,440 (5,721)	計	605,885 (41,749)	イ. 支払リース料	194,586千円	ロ. 減価償却費相当額	194,586	1年内	2,177,689千円	1年超	3,340,113	計	5,517,803	<p>2. リース借受</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">1,005,094</td> <td style="text-align: right;">888,792</td> <td style="text-align: right;">116,302</td> </tr> <tr> <td>（工具器具備品）</td> <td style="text-align: right;">905,978</td> <td style="text-align: right;">268,046</td> <td style="text-align: right;">637,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,911,073</td> <td style="text-align: right;">1,156,839</td> <td style="text-align: right;">754,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,788千円 (107,037)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">499,445 (9,264)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">754,234 (116,302)</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. () 内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">406,819千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406,819</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 リース貸与 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,174,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,373,390</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,548,117</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				その他				（車両運搬具）	1,005,094	888,792	116,302	（工具器具備品）	905,978	268,046	637,932	合計	1,911,073	1,156,839	754,234	1年内	254,788千円 (107,037)	1年超	499,445 (9,264)	計	754,234 (116,302)	イ. 支払リース料	406,819千円	ロ. 減価償却費相当額	406,819	1年内	2,174,726千円	1年超	3,373,390	計	5,548,117
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																										
その他																																																																																																																										
（車両運搬具）	1,973,448	1,584,541	388,907																																																																																																																							
（工具器具備品）	712,215	269,287	442,927																																																																																																																							
合計	2,685,664	1,853,828	831,835																																																																																																																							
1年内	389,028千円 (270,745)																																																																																																																									
1年超	442,806 (118,161)																																																																																																																									
計	831,835 (388,907)																																																																																																																									
イ. 支払リース料	236,678千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費相当額	236,678																																																																																																																									
1年内	2,122,295千円																																																																																																																									
1年超	3,354,142																																																																																																																									
計	5,476,438																																																																																																																									
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																										
その他																																																																																																																										
（車両運搬具）	467,537	425,788	41,749																																																																																																																							
（工具器具備品）	817,881	253,744	564,136																																																																																																																							
合計	1,285,418	679,532	605,885																																																																																																																							
1年内	177,445千円 (36,027)																																																																																																																									
1年超	428,440 (5,721)																																																																																																																									
計	605,885 (41,749)																																																																																																																									
イ. 支払リース料	194,586千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費相当額	194,586																																																																																																																									
1年内	2,177,689千円																																																																																																																									
1年超	3,340,113																																																																																																																									
計	5,517,803																																																																																																																									
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産																																																																																																																										
その他																																																																																																																										
（車両運搬具）	1,005,094	888,792	116,302																																																																																																																							
（工具器具備品）	905,978	268,046	637,932																																																																																																																							
合計	1,911,073	1,156,839	754,234																																																																																																																							
1年内	254,788千円 (107,037)																																																																																																																									
1年超	499,445 (9,264)																																																																																																																									
計	754,234 (116,302)																																																																																																																									
イ. 支払リース料	406,819千円																																																																																																																									
ロ. 減価償却費相当額	406,819																																																																																																																									
1年内	2,174,726千円																																																																																																																									
1年超	3,373,390																																																																																																																									
計	5,548,117																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,935,856	3,706,175	△1,229,680
合計	4,935,856	3,706,175	△1,229,680

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	6,745,856	4,156,051	△2,589,805
合計	6,745,856	4,156,051	△2,589,805

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表及び連結財務諸表の注記として記載しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 419円02銭	1株当たり純資産額 453円27銭	1株当たり純資産額 432円14銭
1株当たり中間純利益金額 15円41銭	1株当たり中間純利益金額 16円07銭	1株当たり当期純利益金額 31円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15円05銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円33銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	327,741	346,161	682,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	327,741	346,161	682,923
期中平均株式数(千株)	21,265	21,527	21,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	499	95	329
(うちストック・オプション)	(499)	(95)	(329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>自己株式の取得について</p> <p>1. 当社は平成19年5月18日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株 株式の取得価額の総額 1,000,000千円 取得する期間 平成19年5月21日～平成19年6月21日</p> <p>III. 提出日現在の取得状況 「第4 提出会社の状況 (1) 株式の総数等」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 当社は平成19年6月22日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>I. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本施策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>II. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,000,000株 株式の取得価額の総額 1,000,000千円 取得する期間 平成19年6月25日～平成19年12月28日</p>

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 162,192千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月3日近畿財務局長に提出
平成19年6月22日提出の事業年度（第45期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月13日近畿財務局長に提出
平成19年3月16日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び同項第6号の2に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日） 平成19年6月15日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日） 平成19年7月2日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日） 平成19年8月1日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） 平成19年9月3日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月1日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月1日近畿財務局に提出
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日） 平成19年12月3日近畿財務局に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成19年7月23日近畿財務局長に提出
平成19年6月15日提出の報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるタイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、平成18年10月1日付けで合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

株式会社イチネン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。